

2000年度

ソニーグループ中間報告書

2000年4月1日から2000年9月30日まで

目 次

株主の皆様へ.....	1
連結業績の概況.....	2
連結業績の推移.....	10
連結貸借対照表.....	12
連結損益計算書.....	13
トピックス.....	14
株式の状況.....	16
社債の状況.....	17
役員.....	18
単独財務諸表.....	20
株主メモ.....	21

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに2000年度上半期（2000年4月1日から2000年9月30日まで）のソニーグループ中間報告書をお届けするにあたりまして、ひとことごあいさつ申し上げます。

当上半期の連結業績につきましては、エレクトロニクス分野の業績が極めて好調に推移いたしましたものの、ゲーム、音楽、映画、その他の分野で営業損失を計上したことに加え、円高によるマイナスの影響もあり、売上高は前年同期に比べ5%増加いたしました。営業利益は16%の減少となりました。さらに、米国の新映画会計基準の早期適用に伴う過年度の一時的累積影響額1,017億円を計上いたしました結果、685億円の当期純損失となりました。

また、単独業績につきましては、売上高が1兆4,944億円（前年同期比15%増加）、経常利益が695億円（同115%増加）、中間利益が341億円（同61%増加）となりました。

なお、中間配当金につきましては、2000年10月26日開催の取締役会の決議により、1株につき12円50銭とし、同年12月1日を支払開始日とさせていただきます。

今後につきましては、本格的なネットワーク時代に向けて、IT（情報技術）を積極的に活用し、エレクトロニクスをはじめ、ゲーム、音楽、映画、金融などの事業をネットワークに対応させ、ソニー独自の付加価値を提供するビジネスの構築をめざしてまいります。さらに、事業領域の集中と選択、生産事業所の再編などの構造改革を推進し、ソニーグループの中核をなすエレクトロニクス事業のより一層の強化に努め、株主の皆様のご期待に沿うよう全力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2000年11月



代表取締役
会長兼CEO

出井伸之

連結業績の概況

ソニーグループ（以下「ソニー」）の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則にもとづき作成されています。

	2000年度上半期 (2000年4月1日から 2000年9月30日まで)	1999年度上半期 (1999年4月1日から 1999年9月30日まで)	増減率
売上高および営業収入(百万円)	3,256,864	3,114,952	+ 4.6 %
営業利益(百万円)	94,276	112,402	- 16.1
税引前利益(百万円)	117,209	132,785	- 11.7
会計原則変更による累積影響額前利益(百万円)	33,179	64,942	- 48.9
当期純利益(損失)(百万円)	(68.474)	64,942	
1株当り情報:			
会計原則変更による累積影響額前利益			
基本的(円)	36.4	79.0	- 53.9
希薄化後(円)	34.6	71.4	- 51.5
当期純利益(損失)			
基本的(円)	(75.1)	79.0	
希薄化後(円)	(67.6)	71.4	

(注1) 2000年1月5日、㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント、ソニーケミカル㈱、ソニー・プレジジョン・テクノロジー㈱の3社をソニー㈱の完全子会社とする株式交換が完了しました。この結果生じた無形固定資産および営業権はその有効期間にわたり最長20年で償却され、販売費・一般管理費に計上されることとなります。これにより、当上半期の営業利益、税引前利益は約84億円、当期純利益は約66億円減少しました。

(注2) 基本的1株当り会計原則変更による累積影響額前利益および基本的1株当り当期純利益(損失)は、各算定期間の普通株式の平均発行済株式数にもとづいて計算されます。希薄化後1株当り会計原則変更による累積影響額前利益および希薄化後1株当り当期純利益(損失)は、新株発行をもたらす権利の行使や約定の履行あるいは新株への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算されます。なお、すべての1株当りの金額は、2000年5月19日に行われた1株を2株にする株式分割が反映されています。

米国映画会計基準の変更について

2000年6月、米国公認会計士協会の会計基準委員会は「映画およびテレビ番組の製作者または配給者にかかる会計基準」を公表しました。この新会計基準は、2000年12月16日以降に開始する年度より適用され、ソニーの場合2001年4月1日に開始する年度から適用を求められます。しかしながら、この新基準は映画およびテレビ番組の製作または配給にかかわる企業にとって、より好ましい会計基準と考えられることから、ソニーはこの新会計基準を当年度の期初にさかのぼって早期適用することを決定しました。

新会計基準のもとでは、映画作品やテレビ番組にかかる広告宣伝・配給関連費用などはすべて発生時に費用化されます。もう一つの大きな変更点は、中止されたプロジェクトの開発費用を直接費用化することです。加えて、すべての映画製作費用は貸借対照表上、長期性資産に計上されます。

従来適用されていた会計基準のもとでは、広告宣伝・配給関連費用は繰り延べられ、これら費用の効果が将来の収入に対してある限りは、映画作品やテレビ番組の生涯期間にわたり償却されていました。さらに中止されたプロジェクトの開発費用は製作間接費として資産化され、複数年で費用化されていました。新会計基準の適用に伴い、繰り延べられていたこれらの費用は、キャッシュ・フローを伴わない一時的な会計上の調整として、当年度期初時点でソニーの貸借対照表上から除外されました。

ソニーがこの新会計基準を適用した結果、この会計原則の変更による一時的な累積影響額1,016億53百万円は、損益計算書の当期純利益の直前に計上されますが、キャッシュ・フローに影響を与えません。また、当上半期においては、新会計基準の適用により営業利益、税引前利益、当期純利益がそれぞれ約115億円減少しました。

▶ 営業の概況

* 当上半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートは、それぞれ106.2円、97.1円と、前年同期の為替レートに比べそれぞれ9.6%、25.7%の円高となりました。以下の連結業績に記載されている現地通貨でみたビジネスの状況は、円と現地通貨との間の為替変動がなかったものと仮定して、前年同期の平均円レートを当上半期の現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業収入(以下「売上高」)、および営業利益の増減状況を表しています。また米国を拠点とする音楽と映画ビジネスにおいては、全世界の子会社の業績(音楽ビジネスについては日本を除く)が米ドル建てで連結されています。したがって、これらビジネスの現地通貨でみた業績については米ドルで分析しています。なお現地通貨でみた業績は、ソニーの連結財務諸表には含まれておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、現地通貨でみた業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

当上半期の外部環境については、米国の景気は引き続き活況を呈したほか、欧州の景気も拡大し、アジアの景気も好調な輸出に牽引され回復基調が続きました。日本の景気は依然厳しい状況を脱していないものの、情報通信や半導体関連需要などが好調に推移し、緩やかな改善傾向がみられました。このような市場環境下、現地通貨でみた（２ページ*参照）当上半期の売上高は、エレクトロニクス分野で大幅増収となったほか、ゲームと音楽を除くその他の各分野で増加したことにより、前年同期に比べ約13%の増収となりました。損益面では保険分野で減益となり、ゲーム、音楽、映画、その他分野では営業損失を計上したものの、エレクトロニクス分野で大幅な増益となったことにより、営業利益は約79%増加しました。

報告通貨である円への換算に伴う影響を反映したソニーの連結財務諸表（米国会計原則）においては、円高ドル安や大幅な円高ユーロ安のマイナスの影響を受け、売上高は前年同期に比べ4.6%増加の3兆2,568億64百万円にとどまり、営業利益は16.1%減少の942億76百万円となりました。

当上半期の販売費・一般管理費の増加は、主に映画分野における新映画会計基準の適用（２ページ参照）の影響に伴う広告宣伝費の増加によるものです。このほか、当上半期の販売費・一般管理費には、株式交換による完全子会社化に伴う無形固定資産・営業権の償却費（２ページ注1参照）また過去に引当計上した株価連動型報酬制度にかかわる費用の取崩益約21億円が含まれています。この取崩益は当上半期におけるソニー(株)の株価下落によるものです。

売上高および営業収入の内訳

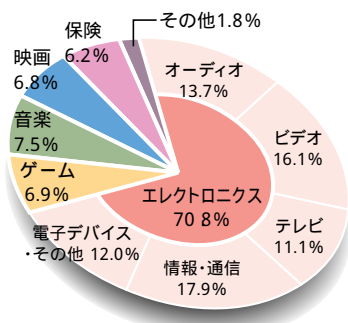
	2000年度上半期 (2000年4月1日から 2000年9月30日まで)	1999年度上半期 (1999年4月1日から 1999年9月30日まで)	増減率
エレクトロニクス	2,476,491 百万円	2,227,990 百万円	+ 11.2 %
外部顧客に対するもの	2,306,465	2,094,593	+ 10.1
セグメント間取引	170,026	133,397	
ゲーム	228,696	260,871	- 12.3
外部顧客に対するもの	223,083	249,091	- 10.4
セグメント間取引	5,613	11,780	
音楽	264,542	333,868	- 20.8
外部顧客に対するもの	245,717	316,265	- 22.3
セグメント間取引	18,825	17,603	
映画	221,968	216,558	+ 2.5
外部顧客に対するもの	221,968	216,159	+ 2.7
セグメント間取引	0	399	
保険	200,293	182,704	+ 9.6
外部顧客に対するもの	200,291	182,704	+ 9.6
セグメント間取引	2	0	
その他	200,193	171,039	+ 17.0
外部顧客に対するもの	59,340	56,140	+ 5.7
セグメント間取引	140,853	114,899	
セグメント間取引消去	(335,319)	(278,078)	
連 結	3,256,864	3,114,952	+ 4.6

(注1) 前年同期の金額を、当上半期の表示に合わせて組み替え再表示しています。

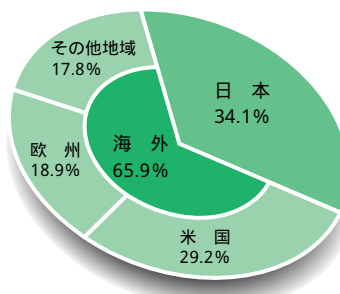
(注2) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。

(注3) その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

ビジネス別売上高構成比(2000年度上半期)



地域別売上高構成比(2000年度上半期)



(注1) ビジネス別および地域別の構成比は外部顧客に対する売上高(営業収入を含む)にもとづいて算出したものです。
 (注2) 地域別の構成比は顧客の所在国別に表示されています。

営業利益(損失)の内訳

	2000年度上半期 (2000年4月1日から 2000年9月30日まで)	1999年度上半期 (1999年4月1日から 1999年9月30日まで)	増減率
エレクトロニクス	132,579 百万円	47,457 百万円	+179.4%
ゲーム	(18,844)	45,588	
音楽	(8,301)	7,210	
映画	(12,757)	11,713	
保険	9,822	13,716	-28.4%
その他	(3,591)	(2,637)	
小計	98,908	123,047	-19.6%
配賦不能費用控除・セグメント間取引消去	(4,632)	(10,645)	
連結	94,276	112,402	-16.1%

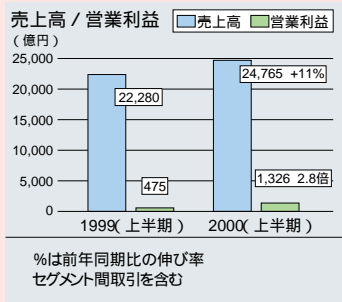
(注) 前年同期の金額を、当上半期の表示に合わせて組み替え再表示しています。

▶ ビジネス別営業の概況

以下の説明における各分野の売上高はセグメント間取引を含んでいます。また、各分野の営業利益は配賦不能費用控除・セグメント間取引消去前のものです。

エレクトロニクス分野における製品部門別の売上高は外部顧客に対するもので、セグメント間取引を含んでいません。当社の経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っていますが、同分野の製品部門別の記載は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、製品部門別の営業利益情報は作成していません。

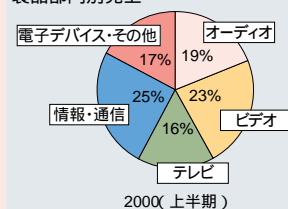
エレクトロニクス



ビジネス概要

オーディオ、ビデオ、テレビ、情報・通信、電子デバイス・その他から構成されるエレクトロニクス事業

製品部門別売上



%は製品部門別構成比率
外部顧客向け

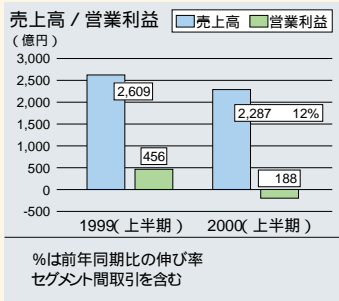
現地通貨でみた(2ページ*参照)エレクトロニクス分野の当上半期の売上高は、前年同期に比べ約21%増加し、営業利益は約4.9倍となりました。この大幅な業績改善は、半導体やデジタル機器を中心に、ほとんどすべての地域で売上が好調に推移したことによるものです。なお、同分野の売上原価は売上の増加に伴い増加し、販売費・一般管理費も情報通信機器の売上増加により特許権等使用料などを中心に増加しましたが、大幅な増収によりこれら費用の売上高に対する比率は改善しました。

現地通貨で製品別の状況を見ると(2ページ*参照)PC、ビデオカメラやデジタルスチルカメラ、カラーテレビ(以下大型プロジェクションテレビを含む)、半導体などの需要が好調に推移し売上を伸ばしました。

現地通貨で地域別の状況を見ると(2ページ*参照)ほとんどすべての地域で売上が増加し業績に好影響を与えました。日本では、PC、半導体、ビデオカメラやデジタルスチルカメラなどの売上が増加しました。米国では、PC、カラーテレビ、ビデオカメラやデジタルスチルカメラなどの売上が増加しました。欧州では、PC、ビデオカメラやデジタルスチルカメラ、携帯電話、コンピューター用ディスプレイなどの売上が増加しました。その他地域では、アジアでCD-R/RW、光学ピックアップ、カラーテレビ、半導体などが、また南米でカラーテレビなどが増収となりました。

報告通貨である円への換算に伴う影響を反映したソニーの連結財務諸表(米国会計原則)においては、円高のマイナスの影響はあったものの、前述の要因を反映した結果、売上高は前年同期に比べ11.2%増加の2兆4,764億91百万円、営業利益は約2.8倍の1,325億79百万円となりました。また、エレクトロニクス分野の製品部門別売上高は、オーディオ部門で4.7%減少の4,459億5百万円、ビデオ部門で7.2%増加の5,257億5百万円、テレビ部門で15.8%増加の3,599億70百万円、情報・通信部門で16.2%増加の5,840億91百万円、電子デバイス・その他で21.0%増加の3,907億94百万円となりました。損益状況を製品別にみると、当上半期は、利益額では家庭用ビデオカメラやデジタルスチルカメラ、半導体、カラーテレビ、オーディオなどが大きな構成比を占めました。また前年同期に比べれば、半導体、カラーテレビ、PCなどの損益が著しく改善したほか、北米における事業休止(研究開発・アフターサービスを除く)に伴う費用計上により前年同期に業績が低迷した携帯電話も損失額が大幅に減少しました。

ゲーム



ビジネス概要

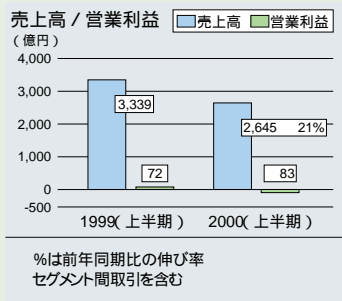
主として(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントによる家庭用ゲーム機およびソフトウェア事業

現地通貨でみた(2ページ*参照)ゲーム分野の当上半期の売上高は、ハードウェアの売上は増加したものの、ソフトウェアの売上が大幅に減少したことにより、前年同期に比べ約8%の減収となりました。損益面では、前年同期の営業利益に対し当上半期は営業損失を計上しました。日本では、自社制作ソフトウェアの売上は大幅に減少したものの、「プレイステーション 2」および今年7月に発売した「PS one」のハードウェアの売上が好調に推移したほか、他社制作ソフトウェアのヒットもあり、全体で大幅増収となりました。一方、欧米では、「プレイステーション」および「PS one」の生産・供給不足により、ハードウェアの売上が大幅に減少し、これに伴い、ソフトウェアの売上も大幅に減少しました。この結果、分野全体の売上は減少しました。営業損失の計上は、「プレイステーション 2」フォーマットの立ち上げに伴う費用の計上、前述の自社制作ソフトウェアの大幅減収などによるものです。

報告通貨である円への換算に伴う影響を反映したソニーの連結財務諸表(米国会計原則)においては、前述の要因および円高の影響を反映した結果、売上高は前年同期に比べ12.3%減少の2,286億96百万円となり、前年同期の455億88百万円の営業利益に対し当上半期は188億44百万円の営業損失を計上しました。

なお、当上半期における「プレイステーション」および「PS one」を合計したハードウェアの生産出荷台数は前年同期の1,079万台に対し300万台、今年9月末時点の累計生産出荷台数は7,592万台となりました。また、当上半期の「プレイステーション 2」のハードウェアの生産出荷台数は211万台、今年9月末時点の累計生産出荷台数は352万台となりました。「プレイステーション」ソフトウェアの生産出荷本数(他社制作のものを含む)は前年同期の8,000万本に対して6,000万本となり、今年9月末時点の累計生産出荷本数は6億9,000万本となりました。加えて、「プレイステーション 2」ソフトウェアの生産出荷本数(他社制作のものを含む)は510万本となり、今年9月末時点の累計生産出荷本数は800万本となりました。

音楽



ビジネス概要

主として米国のソニー・ミュージックエンタテインメント社および(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントによる音楽ソフトウェア事業

現地通貨でみた(2ページ*参照)音楽分野の当上半期の売上高は、前年同期に比べ約16%減少し、前年同期の営業利益に対し当上半期は営業損失を計上しました。

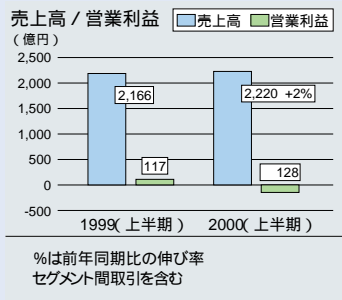
米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメントの当上半期の業績(2ページ*参照)は、減収となり、前年同期の営業利益に対し営業損失を計上しました。当上半期の業績低迷は、新譜の発売タイミングや、米国外の多くの市場における低迷継続、米国外の外国通貨に

対するドル高の影響によるものです。また、デジタル・メディア事業の展開を進めたことによる費用が増加したことも、前年同期と比較した業績の低下要因となりました。

日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメントおよびその子会社の業績については、当上半期のヒット作品が少なかったことにより減収となったものの、広告宣伝費の削減を進めたことにより営業利益は増加しました。

報告通貨である円への換算に伴う影響を反映したソニーの連結財務諸表(米国会計原則)においては、前述の要因および円高の影響を反映した結果、売上高は前年同期に比べ20.8%減少の2,645億42百万円となり、前年同期の72億10百万円の営業利益に対し当上半期は83億1百万円の営業損失を計上しました。

映画



ビジネス概要

主として米国のソニー・ピクチャーズエンタテインメント社による映画およびテレビ番組等の事業

現地通貨でみた(2ページ*参照)映画分野の当上半期の売上高は、前年同期に比べ約12%増加したものの、前年同期の営業利益に対し営業損失を計上しました。なお映画分野の業績は米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメントの業績(2ページ*参照)で構成されています。

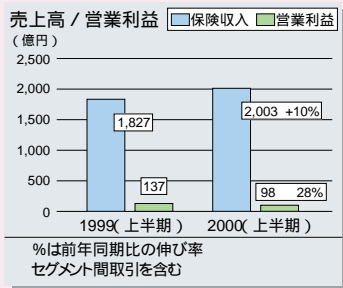
売上の増加は、主要ネットワーク局以外の放送局へのテレビ番組配給収入は低調に推移したものの、米国外における劇場興行収入が増加したことや、DVD

フォーマットのビデオソフトの売上が好調に推移したことなどによるものです。また損益が前年同期に比べ大幅に低下したのは、新映画会計基準の適用(2ページ参照)などによるものです。同新会計基準を適用した結果、当上半期の営業損失は約115億円増加しました。

当上半期の映画ビジネスの営業損益は、新会計基準の適用の影響に加え、「パトリオット」、「アイ・ドリームド・オブ・アメリカ」などの作品が低迷したこと、また前年度に公開され、ビデオやベイ・バー・ビューなどで当上半期の業績に貢献した作品が「スチュアート・リトル」のみとなったことにより低下しました。テレビビジネスの営業損益も、前年同期に比べ主要ネットワーク局以外の放送局へのテレビ番組シリーズの配給が少なかったことにより低下しました。ホームビデオビジネスの業績は前述のとおりDVDの売上増加により好調に推移しました。また当年度初めに設立されたデジタル・エンタテインメントビジネスは、新規デジタル事業を推進するための戦略的投資に伴う営業損失を計上しました。デジタル・エンタテインメントビジネスの業績には、2000年4月において、その他分野から映画分野に組み替えられたオンライン・ゲームビジネスの業績も含まれています。

報告通貨である円への換算に伴う影響を反映したソニーの連結財務諸表(米国会計原則)においては、前述の要因および円高の影響を反映した結果、売上高は前年同期に比べ2.5%増加の2,219億68百万円となったものの、前年同期の117億13百万円の営業利益に対し当上半期は127億57百万円の営業損失を計上しました。

保 険



ビジネス概要

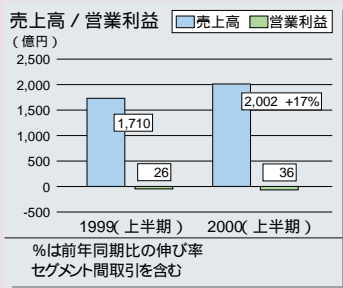
主としてソニー生命保険(株)およびソニー損害保険(株)による保険事業

ソニー生命保険(株)の当上半期の業績は、前年同期に比べ増収減益となりました。保険収入の増加は、定期保険、医療保険等の個人保険の保有契約高が伸長したことによるものです。利益面では、支払い保険金の増加、繰延保険契約費の償却費の増加、生命保険保護機構に関する負担金の計上などにより減益となりました。

またソニー損害保険(株)の業績は、広告宣伝費等のビジネスの立ち上げ費用が収入を上回ったことにより損失を計上しました。

この結果、保険分野全体の収入は前年同期に比べ9.6%増加の2,002億93百万円、営業利益は28.4%減少の98億22百万円となりました。

その他



ビジネス概要

リースおよびクレジット事業、日本の衛星放送事業の一部、都市型エンタテインメント事業およびその他の事業

その他分野は、日本のリースおよびクレジット事業、ソニーグループ内の部品輸出入事業、日本の衛星放送事業の一部、日本の広告代理店事業、日本、米国、ドイツの都市型エンタテインメント事業などの多様な事業活動で構成されています。

当上半期においては、エレクトロニクス分野における製品需要の増加を反映し、ソニーグループ内の部品輸出入事業を営む子会社の売上が増加したことなどにより増収となりました。損益面では、日本、米国、ドイツの都市型エンタテインメント事業や日本の衛星放送事業の一部などが損失を計上しました。

この結果、その他分野の売上高は前年同期に比べ17.0%増加の2,001億93百万円となり、営業損失は前年同期の26億37百万円から35億91百万円に増加しました。

▶ 税引前利益・当期純利益（損失）の概況

当上半期のその他の収益においては、持分法適用会社である㈱クロスウェイブ コミュニケーションズ、マネックス証券㈱の新株発行に伴う利益を合計約84億円計上しました。またインドのテレビチャンネル運営子会社の株式の一部売却や、米国の商用航空機向けエンタテインメントシステムの事業売却、米国の地図データベースサービス子会社を売却したことによる利益、日本の電子部品販売子会社が他社と合併したことに伴う利益などを合計約225億円計上しました。一方、前年同期のその他の収益には、一部の投資有価証券やいくつかの子会社売却益が合計約153億円計上されています。なお、当上半期の為替差益は前年同期の205億3百万円から18億54百万円に減少しました。これは、前年同期においては、特にソニー㈱において為替ヘッジ目的で締結された先物為替予約契約および通貨オプション契約の為替差益が大きかった一方、当上半期はこの影響が小さかったことによるものです。

税引前利益は、営業利益の減少および前述の要因により、前年同期に比べ11.7%減少の1,172億9百万円となりました。また持分法投資損失（純額）が前年同期の97億58百万円から316億41百万円に増加しました。さらに、新映画会計基準の適用（2ページ参照）に伴う過年度の一時的累積影響額を当上半期の当期純利益の直前に計上したことなどにより、前年同期の649億42百万円の当期純利益に対し、当上半期は684億74百万円の当期純損失を計上しました。

基本的1株当り当期純利益（損失）は前年同期の79.0円の利益に対し75.1円の損失、希薄化後1株当り当期純利益（損失）は前年同期の71.4円の利益に対し67.6円の損失となりました（2ページ注2参照）。

▶ 持分法適用会社の業績

持分法適用会社には、1) エレクトロニクス分野：日本におけるLCD合併事業であるエスティ・エルシーディ㈱、2) 音楽分野：音楽・ビデオ通販会社のコロンビア・ハウス社、3) 映画分野：米国のスペイン語番組制作・放送事業を営むテレムンド・グループ、劇場経営会社のロウズ・シネプレックス・エンタテインメント社（以下「ロウズ」）、4) その他分野：日本の衛星放送事業、ドイツの商業施設等の事業などで構成されています。

当上半期においては、特にロウズ、コロンビア・ハウス社の損失が増加したことにより、持分法投資損失（純額）が増加しました。当上半期におけるロウズの持分法投資損失（純額）は約206億円であり、このうち約170億円はソニーのロウズへの投資簿価の評価減に関するものです。米国の映画館業界全体は、新劇場の過剰建設や入場者数の減少により非常に厳しい状況に置かれています。このような環境下、ロウズは債務不履行に陥っており、キャッシュ・フロー上も深刻な問題を抱えています。この債務不履行は一時的に免除されていますが、業界全体として厳しい状況が続いていることから、ソニーはロウズに対する投資簿価に減損が生じていると判断し、この結果、当上半期においては株式時価相当額まで投資簿価の評価減を行ないました。

連結業績の推移

	1997年度 上半期 (1997年4月1日から 1997年9月30日まで)	1997年度 通期 (1997年4月1日から 1998年3月31日まで)	1998年度 上半期 (1998年4月1日から 1998年9月30日まで)	1998年度 通期 (1998年4月1日から 1999年3月31日まで)
売上高および営業収入(百万円)	3,071,565	6,761,004	3,370,473	6,804,182
営業利益(百万円)	240,421	525,724	204,616	348,212
税引前利益(百万円)	204,867	459,263	195,528	377,691
当期純利益(損失)(百万円)	90,932	222,068	86,052	179,004
基本的1株当り当期純利益(損失)(円)	116.0	278.9	105.0	218.4
希薄化後1株当り当期純利益(損失)(円)	99.2	241.7	94.0	195.5
総資産(百万円)	6,084,113	6,403,043	6,917,749	6,299,053
純資産(百万円)	1,601,007	1,815,555	1,950,262	1,823,665
1株当り純資産(円)	1,994.50	2,230.69	2,379.68	2,224.35

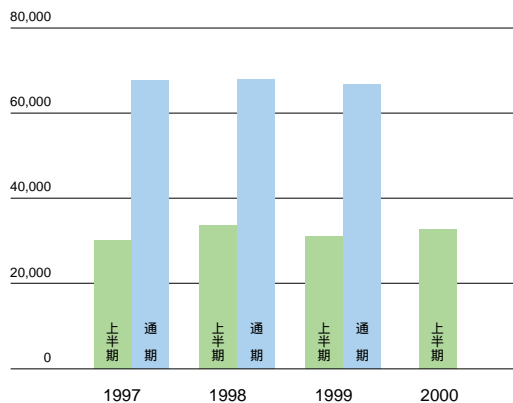
(注1) 過年度の金額を、当上半期の表示に合わせて組み替え再表示しています。

(注2) 1998年度通期の税引前利益および当期純利益には、退職給付目的信託への株式抛 outcomes として、それぞれ58,698百万円および30,699百万円が含まれています。

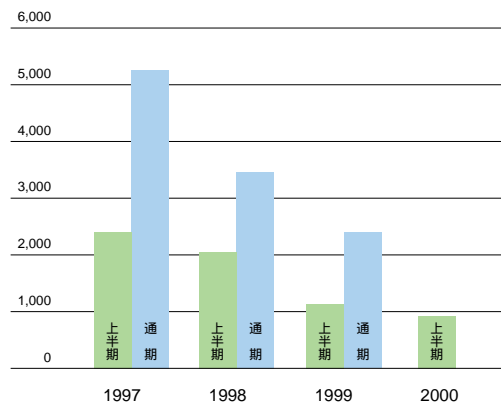
(注3) 当上半期の当期純利益(損失)は、新映画会計基準の適用に伴う一時的な累積影響額101,653百万円の損失計上が反映されています。

(注4) 基本的1株当り当期純利益(損失)は、各算定期間の普通株式の平均発行済株式数にもとづいて計算されます。希薄化後1株当り当期純利益(損失)は、新株発行をもたらす権利の行使や約定の履行あるいは新株への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算されます。また、1株当り純資産は期末発行済株式数にもとづいて計算されます。なお、すべての1株当りの金額は、2000年5月19日に行われた1株を2株にする株式分割が反映されています。

売上高および営業収入(億円)

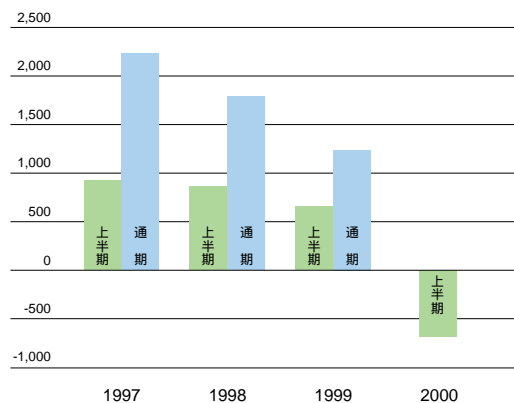


営業利益(億円)

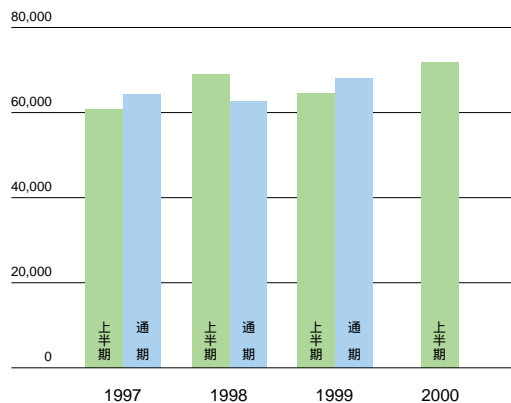


1999年度 上半期 (1999年4月1日から 1999年9月30日まで)	1999年度 通期 (1999年4月1日から 2000年3月31日まで)	2000年度 上半期 (2000年4月1日から 2000年9月30日まで)
3,114,952	6,686,661	3,256,864
112,402	240,627	94,276
132,785	264,310	117,209
64,942	121,835	(68,474)
79.0	144.6	(75.1)
71.4	131.7	(67.6)
6,454,216	6,807,197	7,172,770
1,746,429	2,182,906	2,098,538
2,118.12	2,409.36	2,295.28

当期純利益 (億円)



総資産 (億円)



連結貸借対照表

	2000年度上半期 (2000年9月30日現在)	1999年度上半期 (1999年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	3,348,458 百万円	3,105,121 百万円
現金・定期預金	630,068	615,523
有価証券	142,156	103,335
受取手形・売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,102,516	1,022,273
棚卸資産	988,155	882,754
その他	485,563	481,236
繰延映画製作費	254,110	328,691
投資・貸付金	1,156,011	1,021,556
有形固定資産 (減価償却累計額控除後)	1,276,083	1,243,230
その他の資産	1,138,108	755,618
無形固定資産	207,745	124,471
営業権	289,265	125,579
繰延保険契約費	252,810	221,799
その他	388,288	283,769
資産合計	7,172,770	6,454,216
負債および資本の部		
流動負債	2,433,743	2,177,894
短期借入債務	408,466	248,206
支払手形・買掛金	899,642	834,097
未払金・未払費用	699,532	650,609
未払税	105,364	107,607
その他	320,739	337,375
固定負債	2,610,352	2,388,194
長期借入債務	856,480	945,134
未払退職・年金費用	142,815	135,364
長期繰延税金	187,908	129,497
保険契約債務	1,239,832	1,009,930
その他	183,317	168,269
少数株主持分	30,137	141,699
資本	2,098,538	1,746,429
資本金	465,322	424,617
資本準備金	955,681	568,164
利益剰余金	1,143,430	1,178,208
累積その他の包括利益	(458,250)	(415,886)
自己株式	(7,645)	(8,674)
負債・資本合計	7,172,770	6,454,216

連結損益計算書

	2000年度上半期 (2000年4月1日から 2000年9月30日まで)	1999年度上半期 (1999年4月1日から 1999年9月30日まで)
売上高および営業収入	3,256,864 百万円	3,114,952 百万円
純売上高	3,025,959	2,899,449
保険収入	200,291	182,703
営業収入	30,614	32,800
売上原価および販売費・一般管理費	3,162,588	3,002,550
売上原価	2,216,574	2,116,949
販売費・一般管理費	755,545	716,614
保険費用	190,469	168,987
営業利益	94,276	112,402
その他の収益	79,759	75,461
受取利息・配当金	10,972	9,012
特許実施許諾料	14,393	10,331
為替差益(純額)	1,854	20,503
投資有価証券その他の売却益(純額)	22,499	15,282
持分法適用会社の新株発行に伴う利益	8,436	
その他	21,605	20,333
その他の費用	56,826	55,078
支払利息	20,571	21,554
有形固定資産除売却損	7,812	5,265
その他	28,443	28,259
税引前利益	117,209	132,785
法人税等	56,264	51,765
少数株主持分損益、持分法による投資損失 および会計原則変更による累積影響額前利益	60,945	81,020
少数株主持分損益	(3,875)	6,320
持分法による投資損失(純額)	31,641	9,758
会計原則変更による累積影響額前利益	33,179	64,942
会計原則変更による累積影響額 (税効果0百万円考慮後)	(101,653)	
当期純利益(損失)	(68,474)	64,942

連結貸借対照表および連結損益計算書の注記

(注1) 当上半期末の連結子会社は1,070社、持分法適用会社は87社です。

(注2) 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。

(注3) 前年同期の連結貸借対照表および連結損益計算書の金額を、当上半期の表示に合わせて組み替え再表示しています。

トピックス

ブロードバンド・ネットワーク時代に向けた新設計・生産体制を構築

エレクトロニクス機器の最終商品組立を行う国内の12生産事業所を統合し、2001年4月に組立系設計・生産プラットフォーム会社を設立する予定です。新会社は、IT（情報技術）を最大限に活用し、量産設計から試作、資材調達、生産計画、生産技術、量産などの一連の設計・生産プロセスを統合的に運営します。さらに、在庫管理、物流、カスタマーサービスなどの機能を加え、市場と直結することで、設計・生産の「柔軟性」、「スピード」、「品質」の向上を実現する体制をめざします。



BSデジタルハイビジョンテレビ“デジタルベガ”を発売

2000年12月より本放送開始のBSデジタル放送に対応した“デジタルベガ”HD700シリーズを同年11月より発売しました。同シリーズは、新開発「D.D.C.（デジタル・ダイレクト・コネクション）ハイビジョンシステム」の採用により、高画質なBSデジタルハイビジョン映像やデータ放送に加え、従来の地上波放送や外部入力からのアナログ映像も画面の隅々まで高精細に再現することができます。また、同シリーズの上位機種は、BSデジタルハイビジョン用に開発した超高精細平面ブラウン管“スーパーファインピッチFDトリニトロン”を搭載しています。

携帯情報端末“クリエ”を発売

米国パーム社が開発した携帯情報端末向けOS「Palm OS[®]」を採用した、“メモリースティック”対応の携帯情報端末“クリエ”を2000年9月に発売しました。同機種は、スケジュールや住所録などのパーソナルデータの管理ができるだけでなく、画像も扱えるWeb閲覧ソフトやお手持ちのパーソナルコンピュータに取り込んだ静止画・動画を見ることができる画像ファイル管理ソフトなどの搭載により、いつでもどこでも手軽にさまざまなコンテンツを楽しむことができます。



最先端デバイス技術を結集した超小型デジタルスチルカメラを開発

ソニーの最先端技術を結集した、本体重量26グラムの超小型デジタルスチルカメラ（試作機）を開発しました。電極ピッチ67 μm （1 μm = 1,000分の1mm）の最先端ICペアチップ実装技術をはじめ、記憶媒体に開発中の小型IC記録メディア“メモリースティックDuo”、液晶モニターに高温ポリシリコンLCD、バッテリーにリチウムイオンポリマー二次電池などの最先端デバイス技術を組み合わせることで、液晶付デジタルスチルカメラとしては世界最小サイズを実現しました。

“AIBO”の第2世代を発売

多彩な表現力で、人とのより密接なコミュニケーションを実現した自律型エンターテインメントロボット“AIBO”の第2世代の受注を2000年11月16日より開始しました。別売のメモリースティックアプリケーションを利用することにより、自律行動や学習・成長機能に加え、登録した名前に反応する名前登録機能、人の発する言葉を理解する音声認識機能、写真撮影機能などを楽しむことができます。



新型「プレイステーション」「PS one」発売

(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント (SCEI) は、2000年7月、新型「プレイステーション」「PS one」を日本で発売しました。「PS one」は従来の「プレイステーション」と比べて約3分の1のサイズを実現し、ポータブル性/省スペース性を大幅に高めました。SCEIは、今冬発売予定の携帯電話接続ケーブルと合わせ、「プレイステーション」とモバイルネットワークを組み合わせ、さまざまな新しい遊び方を提案していきます。



浜田省吾が初のヒストリー・ベストアルバム 「The History of Shogo Hamada “ Since 1975 ”」をリリース

日本を代表するロックシンガー浜田省吾が、20世紀の締めくくり、デビュー以来25年間の<年代記>クロニクルともいべきヒストリー・ベストアルバムを2000年11月にリリースしました。このアルバムはファンの投票をもとに、彼自身が厳選した初のベストアルバムということで、発売前から話題となりました。

パール・ジャムのアルバム5タイトルが 全米アルバム・チャートに同時ランク・イン

シアトル出身の人気ロック・バンド、パール・ジャムは、2000年9月に2枚組ライブCDを25タイトル一挙にリリースしました。ヒット作「バイノーラル」発売後のヨーロッパ・ツアーを克明に記録したもので、うち5タイトルが全米アルバム・チャートの「ビルボード トップ200」に史上初めて同時ランク・インしました。



「パーティカル・リミット」が2000年12月9日より 全国松竹東急系にてロードショー（日米同日公開）

ソニー・ピクチャーズエンタテインメント社が2001年お正月に贈る話題の超大作「パーティカル・リミット」は、世界の登山家たちから最も恐れられている山（K2）で展開する、死をも恐れぬ勇者たちが挑む、決死の救出作戦をかつてない興奮と迫力ある映像で描いたノンストップエンタテインメントです。

ソニー・センター・アム・ポツダム・ブラッツの オープニングセレモニーを開催

1995年からドイツ（ベルリン市）のポツダム広場に建設を進めていた「ソニー・センター・アム・ポツダム・ブラッツ」（敷地面積約2万6500m²）のグランドオープニングセレモニーが2000年6月14日に開催されました。ソニー・センターは、ソニー・ヨーロッパの本社機能のほか、エンタテインメント施設、賃貸オフィス、店舗、住宅、ドイツの映画・放送関係の団体などの施設を含む、8つの建物からなる複合施設で、「新たな経済・文化の発信地」として期待されています。



株式の状況 (2000年9月30日現在)

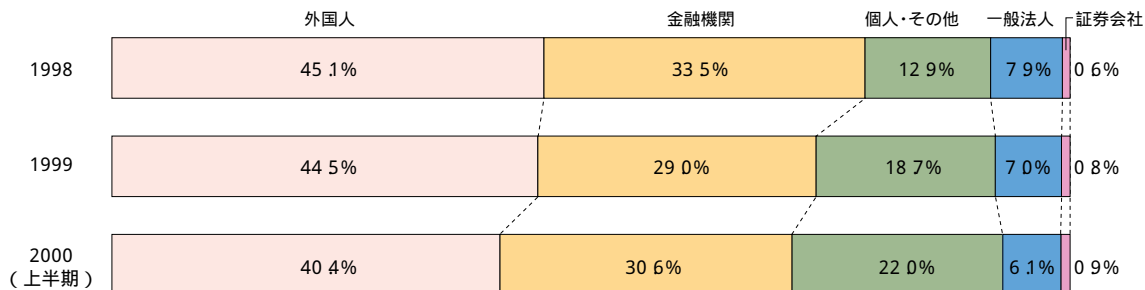
大株主(上位10名)

大株主名	所有株式数	持株比率
モクスレイ・アンド・カンパニー(注1)	55,079 千株	6.0 %
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(注2)	37,757	4.1
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン(注2)	30,263	3.3
住友信託銀行(株)(信託口)	29,656(注3)	3.2
株式会社さくら銀行	27,553	3.0
三菱信託銀行(株)(信託口)	22,170(注3)	2.4
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン・エス・エル・オムニバス・アカウント(注2)	19,889	2.2
レイケイ(株)	19,149	2.1
株式会社東京三菱銀行	16,133	1.8
東洋信託銀行(株)(信託勘定A口)	13,269(注3)	1.4

- (注1) モクスレイ・アンド・カンパニーは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるモルガン・ギャランティ・トラスト・カンパニー・オブ・ニューヨークの株式名義人です。
- (注2) ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー、ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドンおよびザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌ・エイ・ロンドン・エス・エル・オムニバス・アカウントは、主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。
- (注3) 住友信託銀行(株)(信託口)、三菱信託銀行(株)(信託口)および東洋信託銀行(株)(信託勘定A口)の所有株式は、すべて各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。

株式の所有者別状況

	1998年度 (1999年3月31日現在)		1999年度 (2000年3月31日現在)		2000年度上半期 (2000年9月30日現在)	
外国人	185,171,931株	1,476名	202,139,192株	1,617名	369,955,768株	1,738名
金融機関	137,618,306	397	131,467,520	425	280,245,896	521
個人・その他	53,090,240	189,911	84,734,859	346,044	200,930,192	536,574
一般法人	32,298,068	1,509	31,674,049	4,180	55,994,940	5,543
証券会社	2,260,566	64	3,623,543	70	8,397,720	118
合計	410,439,111	193,357	453,639,163	352,336	915,524,516	544,494



社債の状況 (2000年9月30日現在)

転換社債

銘柄	発行年月日	発行総額	転換価額	社債残高	転換率
2002年満期1.5%利付 第2回無担保転換社債	1987年8月17日	百万円 75,000	円 2,194.0	百万円 329	% 99.6
2003年満期1.4%利付 第3回無担保転換社債	1988年4月20日	92,000	2,707.8	8,524	90.7
2005年満期1.4%利付 第4回無担保転換社債	1990年2月14日	300,000	3,995.5	287,953	4.0
2001年満期0.15%利付 第5回無担保転換社債	1996年2月26日	300,000	3,259.5	13,140	95.6
2010年満期 米貨建転換社債	2000年4月17日	千米ドル 57,331	13,220.0	千米ドル 56,680	0

新株引受権付社債

銘柄	発行年月日	発行総額	行使価額	新株引受権 未行使額	新株引受権 行使率
2001年満期0.1%利付 第5回無担保 新株引受権付社債	1997年10月13日	百万円 3,500	円 5,894.0	百万円 1,832	% 47.7
2004年満期0.03%利付 第6回無担保 新株引受権付社債	1998年8月17日	4,000	6,263.5	3,588	10.3
2005年満期0.1%利付 第7回無担保 新株引受権付社債	1999年8月23日	4,000	7,166.5	4,000	0

普通社債

銘柄	発行年月日	発行総額	社債残高
2001年満期4.4%利付 第2回無担保普通社債	1993年9月20日	百万円 80,000	百万円 80,000
2003年満期6.125%利付 米貨建普通社債	1998年3月4日	百万米ドル 1,500	百万米ドル 1,500
2005年満期1.42%利付 第8回無担保普通社債	2000年9月13日	百万円 100,000	百万円 100,000
2010年満期2.04%利付 第9回無担保普通社債	2000年9月13日	50,000	50,000

(注1) 上記はソニー(株)が発行した社債のみを記載したものです。

(注2) 2010年満期米貨建転換社債は、米国の関連会社の幹部社員を対象とした新しい株連動型のインセンティブ・プランとして発行したものです。なお、額面総額651千米ドルを2000年9月27日に買入消却しました。

(注3) 新株引受権付社債は、いずれも同社債の新株引受権部分を当社取締役等に対し報酬の一部として支給することを目的として発行したものです。

(注4) 2000年満期0.1%利付第4回無担保新株引受権付社債20億円は、2000年8月16日に満期償還されました。

(注5) 2000年10月19日に、新株引受権部分を当社および関係会社の取締役等に対し報酬の一部として支給することを目的として、2006年満期1.55%利付第10回無担保新株引受権付社債120億円を発行しました。

役員 (2000年10月1日現在)

取締役および監査役

地位	氏名	担当または主な職業
取締役	大賀典雄	取締役会議長
代表取締役	出井伸之	会長兼CEO
代表取締役	安藤国威	社長兼COO
代表取締役	徳中暉久	副社長兼CFO
取締役	森尾稔	副会長、技術代表
取締役	伊庭保	副会長、金融・保険関連事業担当
取締役	真崎晃郎	専務、法務・通信事業等担当
取締役	ハワード・ストリンガー	ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ チェアマン&CEO
取締役	久野良木 健	(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント 代表取締役社長
取締役	ビニタニシジュー	ブラックストーングループ チェアマン
取締役	末松謙一	(株)さくら銀行 常任顧問
取締役	中谷巖	(株)三和総合研究所 理事長
常勤監査役	大西昭敏	
常勤監査役	林隆司	
常勤監査役	阿部尚文	
監査役	盛田和昭	盛田(株) 代表取締役会長

(注) 監査役のうち大西昭敏、阿部尚文、盛田和昭の3名は、株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律第19条第1項に定める社外監査役です。

執行役員

取締役を兼務している執行役員については除いています。

地位	氏名	担当
副社長	小寺淳一	コミュニケーションシステムソリューションネットワークカンパニー NCプレジデント
専務	中村末広	コアテクノロジー&ネットワークカンパニー NCプレジデント
専務	小山謙一	人事・総務担当
専務	川島章由	エリア&ネットワーク事業戦略担当
専務	森本昌義	広報・IR担当
専務	高篠静雄	ホームネットワークカンパニー NCプレジデント
専務	近藤章	デビュティCFO
コーポレートリサーチフェロー(専務)	牧本次生	セミコンダクタネットワークカンパニー CTO
上席常務	佐野角夫	渉外・社会環境担当
上席常務	青木昭明	テクニカルサポートセンター・プロキュアメントセンター担当
上席常務	所眞理雄	インフォメーション&ネットワーク研究所長、CTO (IT関連技術領域)
上席常務	堀籠俊生	コミュニケーションシステムソリューションネットワークカンパニー デビュティ・プレジデント
上席常務	渡辺三之	コアテクノロジー&ネットワークカンパニー エレクトロニックデバイス営業本部長
上席常務	土井利忠	デジタルクリチャーズラボラトリー所長

地位	氏名	担当
上席常務	渡辺 誠一	フロンティアサイエンス研究所長
上席常務	鶴島 克明	コアテックノロジー&ネットワークカンパニー ストレージソリューションカンパニー プレジデント、 コアテックノロジー&ネットワークカンパニー コアテックノロジー開発本部長、CTO (デバイス関連技術領域)
上席常務	井原 勝美	パーソナルITネットワークカンパニー NCプレジデント
上席常務	長谷部 忠勝	ホームネットワークカンパニー ディスプレイ&デバイス事業本部長
上席常務	米澤 健一郎	法務・知的財産担当
常務	江口 武夫	コミュニケーションシステムソリューションネットワークカンパニー e-プリントカンパニー プレジデント
常務	河相 董	カスタマーサービスセンター等担当
常務	大木 充	コミュニケーションシステムソリューションネットワークカンパニー デビュティ・プレジデント
コーポレートリサーチ フェロー(常務)	西 美緒	コアテックノロジー&ネットワークカンパニー
常務	中川 裕	ホームネットワークカンパニー プロキュアメント本部長
常務	久保田 幸雄	技術アライアンス担当
常務	久保田 陽	コーポレートISソリューションズ担当兼プレジデント
常務	蓑宮 武夫	セミコンダクタネットワークカンパニー NCプレジデント
常務	野副 正行	ホームネットワークカンパニー デビュティ・プレジデント
執行役員	山下 勉	ホームネットワークカンパニー ビジュアルエンタテインメント事業本部長
執行役員	中鉢 良治	コアテックノロジー&ネットワークカンパニー レコーディングメディアカンパニー プレジデント
執行役員	近藤 哲二郎	A ³ 研究所長、CTO (次世代戦略的技術開発)
執行役員	西谷 清	ホームネットワークカンパニー ネットワークエンタテインメント事業本部長、CTO (AV関連技術領域)
執行役員	掃部 義幸	ホームネットワークカンパニー オーディオエンタテインメント事業本部長
執行役員	新村 勉	パーソナルITネットワークカンパニー パーソナルビデオカンパニー プレジデント、 セミコンダクタネットワークカンパニー システムLSI事業本部長
執行役員	鶴見 道昭	放送メディア推進室担当
執行役員	嘉治 健夫	コアテックノロジー&ネットワークカンパニー エナジーカンパニー プレジデント
執行役員	富岡 政雄	コアテックノロジー&ネットワークカンパニー デバイスソリューションカンパニー プレジデント
執行役員	神永 幸三	コミュニケーションシステムソリューションネットワークカンパニー エグゼクティブ・バイス・プレジデント
執行役員	木村 敬治	パーソナルITネットワークカンパニー インフォメーションテクノロジーカンパニー プレジデント
コーポレートリサーチ フェロー(執行役員)	高山 岫	コミュニケーションシステムソリューションネットワークカンパニー
コーポレートリサーチ フェロー(執行役員)	森 芳文	フロンティアサイエンス研究所
コーポレートリサーチ フェロー(執行役員)	久保田 重夫	コアテックノロジー&ネットワークカンパニー
コーポレートリサーチ フェロー(執行役員)	伊賀 章	インフォメーション&ネットワーク研究所
コーポレートリサーチ フェロー(執行役員)	代田 典久	インフォメーション&ネットワーク研究所

単独財務諸表

当上半期の売上高は、前年同期に比べ15.1%増加の1兆4,943億78百万円となりました。利益面においては、営業利益が167.3%増加の442億34百万円、経常利益が114.8%増加の695億7百万円、中間利益が60.7%増加の340億91百万円となりました。

貸借対照表の要旨 (2000年9月30日現在)

科 目	金 額
	百万円
流動資産	1,203,830
現金・預金	142,363
受取手形・売掛金	475,327
有価証券	40,086
たな卸資産	162,928
その他	385,714
貸倒引当金	2,590
固定資産	2,436,776
(有形固定資産)	(224,714)
建物	102,039
機械・装置	49,319
土地	35,113
その他	38,242
(無形固定資産)	(63,616)
(投資等)	(2,148,445)
子会社株式・出資金	1,902,113
その他	248,341
貸倒引当金	2,010
繰延資産	49
社債発行差金	49
資産合計	3,640,656

科 目	金 額
	百万円
流動負債	1,074,265
支払手形・買掛金	415,964
その他	658,300
固定負債	714,599
社債	354,925
転換社債	302,698
退職給付引当金	54,962
その他	2,013
負債合計	1,788,865
資本金	465,322
法定準備金	679,660
資本準備金	651,803
利益準備金	27,857
剰余金	700,760
(うち中間利益)	(34,091)
評価差額金	6,047
資本合計	1,851,791
負債・資本合計	3,640,656

損益計算書の要旨 (2000年4月1日から2000年9月30日まで)

科 目	金 額
	百万円
売上高	1,494,378
売上原価	1,273,754
販売費・一般管理費	176,390
営業利益	44,234
営業外収益	57,747
営業外費用	32,474
経常利益	69,507
特別利益	117,334
特別損失	139,117
税引前中間利益	47,724
法人税・住民税・事業税	22,960
法人税等調整額	9,327
中間利益	34,091
前期繰越利益	27,954
中間未処分利益	62,046

単独財務諸表の注記

1. 貸借対照表関係

(1) 自己株式

有価証券に含まれており、金額は96百万円です。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 333,414百万円

(3) 保証債務等

債務保証契約 32,547百万円

保証予約契約 41百万円

経営指導念書等 415,439百万円

信用状のない輸出為替手形割引高 4百万円

経営指導念書等は、子会社の信用を補完することを目的とした子会社との合意書が主なものです。

(4) 1株当りの中間利益 37円33銭

2. 損益計算書関係

(1) 特別損益

当上半期より退職給付会計基準を適用し、退職給付信託資産拠出益を特別利益に、会計基準変更時差異の全額を特別損失にそれぞれ計上しています。

(2) 租税特別措置法にもとづく特別償却準備金、買換資産圧縮記帳積立金の当上半期に取崩すべき金額および積立てるべき金額

特別償却準備金	
取崩額	529百万円
積立額	155百万円
買換資産圧縮記帳積立金	
取崩額	3百万円

株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月
利益配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
基 準 日	毎年3月31日(そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。)
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する「日本経済新聞」
名 義 書 換 代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都江東区東砂7丁目10番11号(〒137-8081)
(株 式 事 務 に 関 す る お 問 い 合 わ せ 先)	東洋信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5683-5111(代表)
同 取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社本店および全国各支店
1 単 位 の 株 式 数	100株
上 場 証 券 取 引 所	(国内)東京・大阪・名古屋・福岡・札幌 (海外)ニューヨーク・ロンドン・パシフィック・パリ・フランクフルト・デュッセル ドルフ・ブリュッセル・ウィーン・トロント・シカゴ・スイス

ソニー株式会社

創 立：1946年(昭和21年)5月7日
資本金：4,653億2,226万8,237円(2000年9月30日現在)
本 社：東京都品川区北品川6丁目7番35号(〒141-0001)
電話(03)5448-2111(大代表)

ソニーは、インターネット上にホームページを開設し、最新の会社業績やアニュアルレポートをはじめとするさまざまな情報をご案内しています。(日本語 <http://www.world.sony.com/JP>)
(英語 <http://www.world.sony.com>)



ソニー株式会社